



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや

コード番号 8182 URL <http://www.inageva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当 (氏名) 藤本 勇

TEL 042-537-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日

平成24年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	108,104	△2.0	1,000	△29.0	1,170	△23.7	188	27.5
24年3月期第2四半期	110,361	0.4	1,409	34.2	1,533	29.6	147	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 151百万円 (△52.7%) 24年3月期第2四半期 320百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.06	—
24年3月期第2四半期	3.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本	%
25年3月期第2四半期	90,527		44,118		48.5	
24年3月期	91,571		44,319		48.1	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 43,862百万円 24年3月期 44,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,700	1.2	4,000	1.7	4,300	3.9	1,900	62.7	40.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	52,381,447 株	24年3月期	52,381,447 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	5,942,729 株	24年3月期	5,942,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	46,438,806 株	24年3月期2Q	46,439,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成24年5月8日に公表いたしました平成25年3月期通期連結業績予想より変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、第2四半期決算参考資料につきましてはTDnetで平成24年10月30日(火)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。
2. 四半期決算補足説明資料のうち、第2四半期決算説明会資料につきましてはTDnetで平成24年10月31日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	10
4. 補足情報 .....	11
設備投資の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の減速や長期化する円高などの影響により、景気はゆるやかな回復から足踏みの状態となり、先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、雇用不安や所得が伸び悩むなか、個人消費は横ばいを続けており、業種業態を超えた競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、「店舗運営体制のさらなる強化」と「より質の高いチェーンストア経営」に取り組むとともに、食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が1,081億4百万円（前年同四半期比2.0%減）、売上高が1,041億35百万円（同2.1%減）になりました。売上高の減少と売上総利益率が0.2ポイント低下したことで、売上総利益が282億26百万円（同2.7%減）と減少しました。販売費及び一般管理費は311億93百万円（同1.3%減）と減少しましたが、営業利益は10億円（同29.0%減）、経常利益は11億70百万円（同23.7%減）となりました。最終損益は減損損失5億49百万円などを計上したことにより1億88百万円の四半期純利益（同27.5%増）になりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、小売事業における出店エリア内の占拠率を高め、ドミナント化を推進し、他社に対する優位性を高めるとともに安定した収益性の実現に取り組んでおります。

営業政策としては、お客様視点での売場づくりを目指し、お客様の暮らしぶりにあった商品の販売計画と売場展開やメニュー提案をすすめ、さらに「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指してまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』をスタートさせ、また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。そのほか、コストをゼロベースから見直すなど経費の削減をすすめ、また、グループ全体の人財育成に注力するため、いなげやグループ研修センター（東京都小金井市）を本年6月に開設いたしました。

なお、本年8月、当社は株式会社三浦屋の全株式を譲り受ける契約を締結し、10月に取得を完了しております。同社は、当社が進めるドミナント戦略上の重要なエリアである東京多摩地区を出店地域として、駅前立地と高級志向の品揃えを特色としており、相互協力によりお互いの強みを最大限活かし、いなげやグループとしての事業価値の最大化を図ることでお客様への貢献をより一層高めていけるものと考えております。

設備投資としましては、お客様の節約志向に対応した新たなチャレンジとなる業態「ESBI（エスビイ）」の2号店として、9月にエスビイ久米川通り店（東京都東村山市）を新設、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は129店舗になりました。また、松伏店（埼玉県北葛飾郡松伏町）のほか12店舗を「ニューSSM」タイプへ改装するなど、既存店の活性化をすすめました。

売上高につきましては、依然としてお客様の節約志向は強く、既存店売上高が前年同四半期比4.7%減と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、857億27百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は5億55百万円（同35.2%減）となりました。

#### [ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組み、収益力の改善に努めるとともに、既存店の活性化をすすめてまいりました。また、店舗タイプ別オペレーションの標準化に取り組むなどローコスト運営にも取り組んでまいりました。

設備投資としましては、8月に調布深大寺店（東京都調布市）、9月に西東京新町店（東京都西東京市）ほか2店舗を新設し、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は107店舗になりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は、既存店売上高が前年同四半期比0.6%減で推移しましたが、新店が売上高に寄与した結果、176億15百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、セグメント利益は3億10百万円（同3.1%減）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社である㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は7億93百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は1億81百万円（同45.2%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、末日期限決済分は翌営業日に決済しておりますため、資産である手元流動性資金と負債である買掛金などの未払債務の末日期限未決済分が両建てで膨らんでおり、その増加額は前連結会計年度末が98億85百万円、当第2四半期連結会計期間末が104億60百万円でした。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億44百万円減少し、905億27百万円となりました。

流動資産は、1億36百万円減少し、364億99百万円になりました。これは主に、流動資産のその他（未収入金など）が5億3百万円、余資の運用である有価証券が59億79百万円減少した一方で、現金及び預金が61億7百万円、商品及び製品が1億88百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、9億8百万円減少し、540億27百万円になりました。これは主に、有形固定資産が7億10百万円、投資有価証券が1億7百万円、差入保証金が2億51百万円それぞれ減少した一方で、投資その他の資産のその他（繰延税金資産など）が1億19百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億42百万円減少し、464億9百万円になりました。

流動負債は、1億5百万円増加し、354億96百万円になりました。これは主に、買掛金が5億4百万円、流動負債のその他（未払費用など）が7億38百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が8億72百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億26百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、9億48百万円減少し、109億13百万円になりました。これは主に、長期借入金8億93百万円、固定負債のその他（長期預り保証金など）が2億63百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少し、441億18百万円になりました。これは主に、四半期純利益で1億88百万円増加したものの、配当金の支払で3億48百万円減少したことにより利益剰余金が1億59百万円減少したためです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上がり、48.5%になりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年7月31日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ 6,291	※ 12,399
売掛金	1,925	1,955
有価証券	※ 14,979	※ 9,000
商品及び製品	7,344	7,533
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	214	235
その他	5,877	5,374
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,636	36,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,406	12,605
土地	17,735	17,755
その他(純額)	3,276	3,346
有形固定資産合計	34,417	33,707
無形固定資産		
投資その他の資産	2,684	2,725
投資有価証券	3,425	3,318
差入保証金	10,929	10,678
その他	3,504	3,623
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	17,833	17,594
固定資産合計	54,935	54,027
資産合計	91,571	90,527
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 22,304	※ 22,808
1年内返済予定の長期借入金	2,225	1,999
未払法人税等	1,446	574
ポイント引当金	1,077	1,039
その他	※ 8,336	※ 9,075
流動負債合計	35,390	35,496
固定負債		
長期借入金	4,438	3,545
退職給付引当金	1,317	1,478
資産除去債務	2,864	2,912
その他	3,241	2,977
固定負債合計	11,861	10,913
負債合計	47,252	46,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,877	26,717
自己株式	△6,117	△6,118
株主資本合計	43,338	43,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	683
その他の包括利益累計額合計	752	683
少数株主持分	228	255
純資産合計	44,319	44,118
負債純資産合計	91,571	90,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	110,361	108,104
売上高	106,337	104,135
売上原価	77,335	75,909
売上総利益	29,002	28,226
営業収入	4,023	3,968
営業総利益	33,026	32,194
販売費及び一般管理費	31,616	31,193
営業利益	1,409	1,000
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	46	40
助成金収入	5	55
その他	86	89
営業外収益合計	181	226
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	0	5
営業外費用合計	58	57
経常利益	1,533	1,170
特別損失		
固定資産処分損	17	37
減損損失	1,025	549
その他	—	28
特別損失合計	1,042	615
税金等調整前四半期純利益	491	555
法人税、住民税及び事業税	945	493
法人税等調整額	△621	△158
法人税等合計	323	334
少数株主損益調整前四半期純利益	167	220
少数株主利益	19	32
四半期純利益	147	188



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167	220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△69
その他の包括利益合計	153	△69
四半期包括利益	320	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	119
少数株主に係る四半期包括利益	19	32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 前連結会計年度末日および当第2四半期連結会計期間末日がそれぞれ金融機関休業日にあたり、未日期限決済分は翌営業日に決済処理しております。このため、それぞれの期末日現在では、次の未決済負債残高が増加しており、また、それに見合う手元流動性資金（「現金及び預金」ならびに「有価証券」）も増加しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
買掛金	8,616百万円	9,017百万円
その他(流動負債)	1,268	1,442
計	9,885	10,460

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,392	17,077	105,470	867	106,337	—	106,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	4,405	4,406	△4,406	—
計	88,393	17,077	105,471	5,272	110,744	△4,406	106,337
セグメント利益	857	320	1,178	330	1,509	△99	1,409

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケッ ト事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,727	17,615	103,342	793	104,135	—	104,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	3,419	3,420	△3,420	—
計	85,727	17,615	103,342	4,213	107,556	△3,420	104,135
セグメント利益	555	310	866	181	1,047	△46	1,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会において、株式会社三浦屋の全株式を買収により取得して当社の子会社とすることを決議し、平成24年10月1日付で同社の全株式を買収により取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社三浦屋

事業の内容 スーパーマーケットの経営と給食用食材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社三浦屋の出店地域である東京多摩地区は、当社が進めるドミナント戦略上の重要なエリアにある一方で、当社が郊外型店舗を主力とし、ベーシックな商品群を中心とした品ぞろえであるのに対し、株式会社三浦屋は高級志向の商品力と駅前立地での独自のノウハウを有するなど、互いに異なる経営スタイルに基づくスーパーマーケット事業を展開しており、株式会社三浦屋のいなげやグループ入りにより、一層双方の強みを生かした商品・質の高いサービスの提供が可能となり、今まで以上にお客様の満足度を高めることにつながり、シナジー効果を発揮するものと考えたためであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三浦屋

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社三浦屋の全株式を現金を対価として取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では未確定であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では未確定であります。

4. 補足情報

設備投資の状況

①重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のほか、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや ㈱クックサン	東京都 東村山市	スーパー マーケット 事業	(注)2 エスビィ 久米川通り店	新設店舗	41	377	平成24年 8月	平成24年 9月	400
㈱ウェルパーク	埼玉県 朝霞市	ドラッグ ストア事業	朝霞本町店	新設店舗	77	441	平成24年 4月	平成24年 6月	330
	東京都 墨田区		墨田立花店	新設店舗	58	470	平成24年 5月	平成24年 6月	330
	東京都 調布市		調布深大寺店	新設店舗	76	475	平成24年 6月	平成24年 8月	310
	東京都 西東京市		西東京新町店	新設店舗	61	449	平成24年 6月	平成24年 9月	310

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。  
2. 当第2四半期連結累計期間において計画、完了したものであります。

②重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
㈱いなげや ㈱クックサン	埼玉県 入間市	スーパー マーケット 事業	ina21西武入間 ぺぺ店	新設店舗	200	22	1,100	平成24年 8月	平成24年 10月	1,000
	東京都 八王子市		ブルーミング ブルーミー セレオ八王子店	新設店舗	536	280	1,700	平成24年 8月	平成24年 10月	2,500
㈱ウェルパーク	東京都 荒川区	ドラッグ ストア事業	荒川西尾久店	新設店舗	59	21	450	平成24年 7月	平成24年 10月	320

(注) 1. 年間売上予定額には、開店時から1年間の売上見込額であり、消費税等は含まれておりません。  
2. 各設備資金の調達につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。